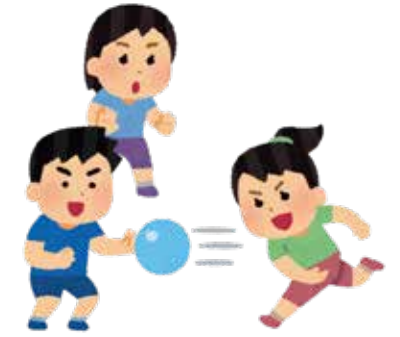


市民の暮らしをおびやかす

千代田町再開発事業は市民参加で見直しを！



11月27日～12月16日まで第4回定例市議会が開かれました。物価高騰で苦しむ市民生活を守り、市民の願いをさらに前へ進めるため4人の市議団は力を合わせ、全力で論戦しました。

複合施設建設予定の中央駐車場



2018年4月から中心市街地2.3区に民間主導の再開発が検討され、2023年に都市計画決定。2025年度中に組合設立認可予定。2027年度から2030年度工事、中央駐車場周辺にスズラン、市立図書館、オフィスビルの複合施設建設。スズラン跡地に義務教育学校とマンションを建設し、2031年4月の竣工をめざしています。

市財政の硬直まねく 総事業費470億円の千代田町再開発事業

総事業費470億円で前橋市が220億円を負担、184億円の市債を発行、25年間の返済により「今後厳しい財政状況が続く」と市当局も答弁。

実施予定の公共事業が後回しにならないか

前橋工科大学2号館・図書館整備に約40億円。群馬総社駅西口開設に約60億円。新最終処分場整備に約27億円。広瀬団地建て替えに約33億円。群馬国民スポーツ大会への市負担に約20億円。市民文化会館や大胡シャンテ、粕川公民館など市民に身近な公共施設の更新や改修が後回しにならないか大変心配です。

大型開発は次々と市民負担に影響が

すでに、水道料金、介護保険料、国保税、マイバスやデマンドバスの値上げに続き、来年4月からは下水道料金や前橋こども公園（児童文化センター）のゴーカート、学校施設の使用料値上げも。

再開発の商店への影響

再開発事業の工事で、スズランは休館、中央駐車場の閉鎖が4年間も続けば、まちの賑わいはなくなります。東西街区の同時施行で工事や車両の騒音が続けば、客が来なくなる恐れも？

市民への周知と市民合意を

千代田町の再開発事業は、組合設立という重要な時期まで総事業費や資金計画などの重要な情報が市民にも議会にも示されず進められてきました。今後の詳細設計で総事業費がさらに膨らむ可能性もあり、そのつけは市民の税金投入に頼ることになります。市議団は「市民合意が不十分であり、改めて市民の意見をしっかりと聞き、再開発事業の見直しを」と求めました。

小中学校の統廃合やめよ！

市教育委員会は、小中学校の適正規模を12学級から18学級以下とし、これより学級数が少ない小中学校13校の地域に、来年度適正規模地区委員会を設置する方針です。

ゆきとどいた教育ができる小規模校こそ

先生の目が行き届き、子どもたち1人1人の人格の完成や基礎学力を身に付けることができる少人数学級が実施できます。

学校は地域コミュニティの核

学校がなくなれば、中山間地域では過疎化が一層進みます。住み続ける移住先に選ばれる魅力ある地域づくりに学校は欠かせません。

通いたくなる魅力ある学校づくりを！

いじめや不登校の原因となっている過度な競争教育でなく、子どもたちの成長・発達を支援する、子どもたちが通いたくなる魅力ある学校づくりを地域住民とともに考えていくことが大切です。地域住民の多様な意見をしっかりと聞くべきです。



No. 357 2025.12.22

発行・日本共産党 前橋市議会議員団
前橋市大手町2-11-1 前橋市議会控室
☎027-898-6978 FAX 224-1199
URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>



無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を

小林久子 027-283-6756
近藤好枝 027-283-8123
吉田直弘 027-212-6109
吉原大輔 027-232-1561



吉原大輔議員



吉田直弘議員



近藤好枝議員



小林久子議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

だれもが安心してくらせる前橋へ

日本共産党

物価高騰から市民の暮らしを守る市政に全力！

前橋市は物価高騰と財政難を理由に住民負担を押し付けようとしています。党市議団は市民合意のない再開発事業や大企業を優遇する産業団地造成など大型開発を見直し、ただちに市民生活を応援する積極的な施策を提案しました。

重点支援地方交付金の活用を

プレミアム付商品券の発行

多くの市民が利用でき、大変喜ばれ、経済効果も高い。紙・デジタルも含めプレミアム付商品券の発行を。

物価高、資材高騰で苦しむ 中小事業者への支援強化

国は消費税の減税やインボイス廃止を求める業者の声に背を向け、中小企業の倒産、休廃業が急増。原材料費高騰、社会保険料の事業主負担、人手不足、賃上げなどに苦しむ中小事業者への市独自の支援強化を。



医療・介護・保育への支援強化

医師、看護師、介護士、保育士などへの処遇改善や賃上げ。赤字で苦しむ病院や介護事業所への支援強化を。

水道の基本料金減免を

水道料金21%の値上げに続き、下水道料金を来年4月から25%に値上げ。年間市民負担の総額は15億4000万円に。ライフラインである水道料金の滞納者には給水停止という重い処分も。物価高騰で苦しむ市民負担軽減のため水道の基本料金の減免を。

市民要望に応える積極提案

空き家の適正管理と活用を

老朽空き家の解体や空き家リフォーム補助の増額。

除草や樹木の伐採など、空き家の管理にかかる補助制度の創設。



地域の公民館の早期改修を

公民館で一番古い粕川公民館は大ホールが2026年1月から使用禁止に。地域の文化、生涯学習の拠点である老朽化した公民館の早期改修・建て替えを。

市営住宅の入居促進を

増え続ける空き部屋解消のため、市は入居要件の緩和(収入基準の引上げ、市内在住・在勤者以外も入居可能に、目的外使用も支援)を予定しているが、風呂釜・給湯器のついていない住戸も多く入居者負担となっている。機器の設置や除草など市独自の支援強化を。

通学路や生活道路の安全対策を

地域要望の高いカーブミラーの設置や、通行に支障をきたす雑草や樹木の伐採など、危険個所を早期に改善し、住民要望に応えた支援の強化を。



市民負担増にはキツパリ反対

前橋こども公園の ゴーカート使用料値上げをやめよ

使用料金100円から200円に値上げ案が提案され、党市議団は反対しました。ゴーカートは子どもたちが楽しく利用できる施設として長年親しまれています。100円での利用継続を求めました。

学校施設開放の利用者負担やめよ

来年4月から、小中学校施設の夜間休日利用について、子ども主体の団体を除く約7割の利用団体が使用料負担の対象となり、約1000万円の市民負担増へ。地域スポーツ振興を図る上でも使用料負担増に反対しました。

党市議団は市民の願いを一步ずつ実現

- ★小中学校給食費の完全無償化
- ★マイタクの紙の利用券発行。長距離利用者への助成増額
- ★住宅リフォーム助成制度の拡充
- ★高齢者エアコン購入費助成
- ★補聴器購入助成
- ★緊急通報電話設置事業の拡大
- ★中学校体育館のエアコン設置